

■第2次下関市総合計画後期基本計画(素案)における目標指標の設定

章	節	第2次下関市総合計画前期基本計画		変更等の有無	第2次下関市総合計画後期基本計画(素案)						
		指標名	評価結果		No.	指標名	基準年度	基準値	目標年度	目標値	説明
1	1	市民の文化・芸術活動が盛んであると感じている市民の割合	↘	変更	1	文化・芸術活動に関して、市民がかかわる創作活動・行事への参加、鑑賞機会があると感じる割合	H30	29.04%	R6	33%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成31年2月の市民実感調査による。芸術・文化の環境が充実していることを示す指標。
1	1	市民一人あたりのスポーツ施設年間利用回数	↗	変更	2	市民一人あたりのスポーツ施設年間利用回数	H30	3.83回	R6	4.5回	市のスポーツ施設利用者数(延べ)を人口で割った数値。スポーツ施設の利用度を示す指標。
1	1	未指定文化財調査実施地区の割合(調査対象28地区)	—	削除							
1	2	観光客数	↗	据置	3	観光客数	H30(暦年)	7,003千人	R4(暦年)	10,000千人	本市に訪れた観光客数及び宿泊客数。本市の魅力や認知度向上を示す指標。目標年度・目標値は「下関市観光交流ビジョン2022」による。
1	2	宿泊客数				宿泊客数	H30(暦年)	813千人	R4(暦年)	1,000千人	
1	2	下関港外国人入国者数	↗	据置	4	下関港外国人入国者数	H30	78,791人	R6	100,000人	フェリーを利用して下関港(本港地区)へ訪れた外国人観光客数。本市を訪れる外国人数を推し量る指標。
1	2	ボートレース下関の一般会計への繰出金額	↗	据置	5	ボートレース下関の一般会計への繰出金額	H26~H30(平均)	512,000千円	R6	10,000千円	本市のボートレース事業会計から一般会計へ繰り出す金額。ボートレース事業による公益増進への寄与を示す指標。
1	3	移住者新築住宅購入支援事業を活用した新規移住者の数(累計)	↘	変更	6	ふるさとしものせき応援寄附金の寄附件数	H28~H30(平均)	4,600件	R6	6,000件	ふるさとしものせき応援寄附金(ふるさと納税)の寄附件数。地域と多様に関わる者である「関係人口」の創出が図られていることを示す指標。
1	3	本州四端踏破ラリー達成者数	↗	変更	7	本州四端踏破ラリー達成者数	H30	387人	R6	500人	本州四端のまち(宮古市・下関市・串本町・大間町)すべてを訪れた踏破証明書の発行数。他地域との連携・交流が進んでいることを示す指標。

■第2次下関市総合計画後期基本計画(素案)における目標指標の設定

章	節	第2次下関市総合計画前期基本計画		変更等の有無	第2次下関市総合計画後期基本計画(素案)						
		指標名	評価結果		No.	指標名	基準年度	基準値	目標年度	目標値	説明
1	4	姉妹都市等との交流に係る訪日団の受入数	↗	変更	8	「下関市は、国際理解に対する市民意識が醸成され、外国人が訪れやすく、住みやすい環境づくりが進められている」と感じる市民の割合	H30	46.1%	R6	60%	市民アンケート調査による数値で、基準値・目標値は平成31年2月の市民実感調査のうち、「国際化の推進」の施策に対する満足度を参酌して設定。国際理解に対する市民意識の醸成や外国人が住みやすいと感じる環境づくりが進められていることを示す指標。
1	4	姉妹都市等との交流に係る訪問団の人数									
1	4	下関市立大学生の卒業時における留学または海外研修の経験者の割合	↘	据置	9	下関市立大学生の卒業時における留学または海外研修の経験者の割合	H30	15.53%	R6	20%	卒業する市立大学生に占める海外大学への留学や海外研修を経験した学生の割合。市立大学生の国際交流を示す指標。
1	5	市区町村別魅力度ランキング(調査対象数:1,000市区町村)	↘	変更	10	下関市公式フェイスブック、下関市シティプロモーションフェイスブックの市外からの「いいね」の合計	H30	3,500件	R6	7,000件	各フェイスブックページにおける市外居住者の「いいね」の合計。市外居住者が各フェイスブックページの内容について良いと感じ、その反応として「いいね」が押されるものであり、増加することは市外居住者への情報発信が図られていることを表すもの。
2	1	市内における農業担い手経営体数	↗	変更	11	市内における農業担い手経営体数	H30	276経営体	R6	283経営体	地域農業の担い手である認定農業者、新規就農者、集落営農組織の総数。地域農業の中心となる担い手育成の推進状況を示す指標。下降傾向を現状維持するもの。
2	1	市内における漁業経営体数(各年の12月末現在の数値)	↘	変更	12	市内の漁業水揚金額(各年の12月末現在の数値)	H30	4,603百万円	R6	5,000百万円	沿岸漁業及び沖合底引き網漁業の水揚金額。市内全体の漁業経営の安定を図る水産業振興施策の推進状況を示す指標。
2	1	有害鳥獣による農林作物被害額(主要5獣種(イノシシ・シカ・サル・ヒヨドリ・カラス)による農林業被害額(年間))	↘	変更	13	有害鳥獣による農林作物被害額(主要5獣種(イノシシ・シカ・サル・ヒヨドリ・カラス)による農林業被害額(年間))	H30	132,869千円	R6	108,000千円	イノシシ・シカなどの有害鳥獣による農林作物の被害額。有害鳥獣被害の軽減を図る目標を示す指標。
2	2	市内主要商店街の歩行者通行量(休日)	↘	据置	14	市内主要商店街の歩行者通行量(休日)	H30	25,926人	R6	29,000人	市が実施する中心市街地歩行者等通行量調査における休日及び平日の主要商店街の通行者数 ※通行者数には自転車による通行も含む。商店街のにぎわいや利用状況を示す指標。
2	2	市内主要商店街の歩行者通行量(平日)				市内主要商店街の歩行者通行量(平日)	H30	22,732人	R6	23,000人	

■第2次下関市総合計画後期基本計画(素案)における目標指標の設定

章	節	第2次下関市総合計画前期基本計画		変更等の有無	第2次下関市総合計画後期基本計画(素案)						
		指標名	評価結果		No.	指標名	基準年度	基準値	目標年度	目標値	説明
2	2	地域資源活用促進事業による新商品開発件数	↗	据置	15	地域資源活用促進事業による新商品開発件数	H30	10件	R6	10件	市が実施する地域資源活用促進事業による支援を受け、新商品の開発を行った件数。市の支援による地域資源を活用した新商品開発の成果を示す指標。
2	2	企業立地促進奨励金の指定件数	↗	変更	16	企業立地促進奨励金の指定件数	H27~H30(平均)	18件	R6	18件	企業立地促進奨励金の指定を受けた事業者数。市内企業の新設、増設、更新、移転等に伴う投資に対して、企業立地促進奨励金の利用状況を示す指標。
2	3	有効求人倍率	↗	削除							
2	3			追加	17	下関市奨学金返還支援補助金 制度利用者数	R3	-	R6	100人	下関市奨学金返還支援補助金制度を利用し補助金の交付を受けた者の数。市内の中小企業に就職する際に、市の制度を活用したことを示す指標。
3	1	下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合	↗	据置	18	下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合	H30	28.45%	R6	50%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成31年2月の市民実感調査による。子ども・子育て支援が充実していることを示す指標。
3	1	認定こども園の設置数	↘	据置	19	認定こども園の設置数	H30	23カ所	R6	28カ所	就学前の子どもに教育と保育を一体的に提供する認定こども園の設置数。質の高い、教育・保育、子育て支援を総合的に提供できる体制の普及を示す指標。
3	2	全国学力・学習状況調査における全国と市の平均正答率の差を合計した数値	↘	据置	20	全国学力・学習状況調査における全国と市の平均正答率の差を合計した数値	H30	-0.6ポイント	R6	0.4ポイント	国語・算数(数学)・理科のそれぞれの平均正答率を合計した数字を、全国と下関市で比較した差。下関市の児童生徒の学力の状況を示す指標。
3	2	全国体力・運動能力・運動習慣等調査における体力合計点の全国平均値に対するT得点	↘	据置	21	全国体力・運動能力・運動習慣等調査における体力合計点の全国平均値に対するT得点	H30	49点	R6	50点	全国平均値に対する相対的な位置を示す得点で、種目毎に単位や標準偏差が異なる調査結果を比較するときに使うもの。T得点=50+10×(調査結果-平均値)/標準偏差。下関市の児童生徒の体力の状況を示す指標。

■第2次下関市総合計画後期基本計画(素案)における目標指標の設定

別紙4

章	節	第2次下関市総合計画前期基本計画		変更等の有無	第2次下関市総合計画後期基本計画(素案)						
		指標名	評価結果		No.	指標名	基準年度	基準値	目標年度	目標値	説明
3	2	教育支援教室通級児童生徒の学校復帰率(就職・上級学校進学を含む)	↗	変更	22	教育支援教室通級児童生徒の学校復帰率(就職・上級学校進学を含む)	H30	62%	R6	68%	教育支援教室通級児童生徒のうち年度途中又は進級を機に、「学校に登校できるようになった」あるいは「就職や上級学校へ進学できた」児童生徒の割合。教育支援教室の支援が効果的に実施されているかを示す指標。
3	3	子どもたち一人ひとりに生きる力が養われていると感じる市民の割合	↘	据置	23	子どもたち一人ひとりに生きる力が養われていると感じる市民の割合	H30	10.2%	R6	30%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成31年2月の市民実感調査による。学校の教育力が向上していることを示す指標。
3	3	中核市研修の受講者数(教育祭を含む)	↗	変更	24	中核市研修の受講者数	H30	2,800人	R6	3,000人	下関市教職員研修ガイドに記載している下関市教委主催で行う研修(中核市研修)に参加した教職員の延べ人数。研修の充実度を示す指標。
3	4	学校と家庭と地域住民が互いにかかわりあう社会になっていると感じる市民の割合	↘	据置	25	学校と家庭と地域住民が互いにかかわりあう社会になっていると感じる市民の割合	H30	15.3%	R6	30%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成31年2月の市民実感調査による。学校・家庭・地域の連携が進んでいることを示す指標。
3	4	コミュニティ・スクールのコーディネーター配置の割合	↗	変更	26	地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、保護者や地域の人と協働による活動をよく行った学校の割合	H30	84.3%	R6	100%	小・中学校において、積極的に家庭や地域との協働活動を行っている学校の割合。コミュニティ・スクールの取組が充実していることを示す指標。
3	5	いつでも、どこでも、だれでも学習する機会があると感じる市民の割合	↘	据置	27	いつでも、どこでも、だれでも学習する機会があると感じる市民の割合	H30	38%	R6	50%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成31年2月の市民実感調査による。生涯学習の機会が充実していることを示す指標。
3	5	公民館等の主催講座参加率	↗	変更	28	公民館等の主催講座の延べ参加者数	H30	13,653人	R6	14,000人	公民館等の開催講座の延べ参加者数。市民の生涯学習活動に対する参加意識の向上を示す指標。
3	5	博物館等文化財保存活用施設の入館者数	↗	変更	29	博物館等文化財保存活用施設の入館者数	H30	232,122人	R6	255,000人	博物館等8箇所(長府博物館、東行記念館、考古博物館、日清講和記念館、烏山民俗資料館、人類学ミュージアム、豊北歴史民俗資料館、ほたるの里ミュージアム)の入館者数。8施設の公開活用状況を示す指標。

■第2次下関市総合計画後期基本計画(素案)における目標指標の設定

別紙4

章	節	第2次下関市総合計画前期基本計画		変更等の有無	第2次下関市総合計画後期基本計画(素案)						
		指標名	評価結果		No.	指標名	基準年度	基準値	目標年度	目標値	説明
3	6	生活の中で「人権」を大切にし、尊重しあう習慣が根付いていると思う市民の割合	↓	据置	30	生活の中で「人権」を大切にし、尊重しあう習慣が根付いていると思う市民の割合	H30	17.9%	R6	30%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成31年2月の市民実感調査による。人権教育・啓発活動が充実していることを示す指標。
3	7	市の審議会等における女性委員の登用率	↓	変更	31	市の審議会等における女性委員の登用率	H30	29.6%	R6	35%	市の審議会等における女性委員の割合。市における政策・方針決定過程への女性の参画状況を示す指標。目標値は「第3次下関市男女共同参画基本計画」による。
4	1	温室効果ガス削減率	↓	変更	32	温室効果ガス削減率	H25	100%	R12	70%	本市の温室効果ガス排出量について、平成25年の排出量を基準とした削減率を示すもの。温室効果ガスの削減の取り組み状況を示す指標。目標年度・目標値は「第2次下関市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」による。
4	2	下関らしい豊かで潤いのある景観づくりが推進されていると感じている市民の割合	↓	据置	33	下関らしい豊かで潤いのある景観づくりが推進されていると感じている市民の割合	H30	21.7%	R6	32%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成31年2月の市民実感調査による。良好な景観の形成が進んでいることを示す指標。
4	3	1人1日当たりのごみの排出量	↓	変更	34	1人1日当たりのごみの排出量	H28	1,037g/人・日	R9	980g/人・日	1人1日当たりのごみの排出量。市民のごみの排出状況を示す指標。目標年度・目標値は「下関市一般廃棄物処理基本計画」による。
4	3	再生利用率	↓	変更	35	再生利用率	H28	23.9%	R9	24.2%	排出されたごみを再生利用した割合。排出されたごみの再生利用状況を示す指標。目標年度・目標値は「下関市一般廃棄物処理基本計画」による。
4	3	不法投棄回収量	↗	変更	36	不法投棄回収量	H27~H30(平均)	7t	R6	5t	不法投棄担当課で不法投棄物を回収し、市処理施設へ搬入した量。ごみの不適正な処理の抑制状況を示す指標。
4	4	現住居に安心して住めると感じている市民の割合	↓	据置	37	現住居に安心して住めると感じている市民の割合	H30	59%	R6	62%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成31年2月の市民実感調査による。良好な住環境の整備が進んでいることを示す指標。

■第2次下関市総合計画後期基本計画(素案)における目標指標の設定

章	節	第2次下関市総合計画前期基本計画		変更等の有無	第2次下関市総合計画後期基本計画(素案)						
		指標名	評価結果		No.	指標名	基準年度	基準値	目標年度	目標値	説明
5	1	地域に応じた都市機能が充実し、まちなぎわいや魅力があると感じている市民の割合	↓	据置	38	地域に応じた都市機能が充実し、まちなぎわいや魅力があると感じている市民の割合	H30	8.06%	R6	15%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成31年2月の市民実感調査による。魅力ある市街地や持続可能な都市空間の形成が進んでいることを示す指標。
5	2	人口に対するバスの利用率	↓	変更	39	人口に対するバス利用率	H30	13.3%	R10	15.1%	人口に対するバスの1日平均乗車人員の合計の割合。バスの利用状況を示す指標。目標年度・目標値は「下関総合交通戦略(下関市地域公共交通網形成計画)」による。
5	2	人口に対する鉄道の利用率	↑	変更	40	人口に対する鉄道利用率	H30	9.8%	R10	10.8%	人口に対する各鉄道駅の1日平均乗車人員の合計の割合。鉄道の利用状況を示す指標。目標年度・目標値は「下関総合交通戦略(下関市地域公共交通網形成計画)」による。
5	3	市道の道路改良率	↑	変更	41	市道の道路改良率	H30	62.6%	R6	63.1%	道路構造基準に従って改良された市道の改良済み延長の市道実延長に対する比率。道路整備水準を表す指標の1つ。
5	4	市民1人当たりの都市公園面積	↑	変更	42	都市公園面積	H30	358ha	R6	364.6ha	市内における都市公園面積の合計値。都市公園の整備が進んでいることを示す指標。
5	5	超高速ブロードバンド利用可能な世帯数の割合	↑	変更	43	第5世代移動通信システム利用可能な世帯数の割合	H30	0%	R6	50%	本市全世帯数に対する第5世代移動通信システム(5G)のエリア内にある世帯数の割合。第5世代移動通信システム(5G)のエリアの拡大により、新たな地域情報化の進展を示す指標。
5	6	下関港国際ターミナルの旅客者数	↓	据置	44	下関港国際ターミナルの旅客者数	H30	162,843人	R6	250,000人	下関港国際ターミナルを利用する1年間の旅客者数。下関港の旅客利用状況を示す指標。
5	6	新港地区国際物流ターミナルの利用隻数	↓	変更	45	新港地区国際物流ターミナルの利用隻数(クルーズ客船除く)	H30	118隻	R6	220隻	新港地区国際物流ターミナルの岸壁を利用した隻数(クルーズ客船除く)新港地区国際物流ターミナルの係留施設利用状況を示す指標

■第2次下関市総合計画後期基本計画(素案)における目標指標の設定

章 節	第2次下関市総合計画前期基本計画		変更等の有無	第2次下関市総合計画後期基本計画(素案)						
	指標名	評価結果		No.	指標名	基準年度	基準値	目標年度	目標値	説明
5 6	外貨コンテナ取扱個数	↓	変更	46	輸出入貨物量	H30	2,442千トン	R6	2,800千トン	下関港(港湾区域)にて取り扱われる外国貿易貨物の量(トン)(六連島除く) 下関港での外国貿易貨物の取扱状況を示す指標。
5 6			追加	47	新港地区(長州出島)産業振興用地の分譲率	H30	0%	R6	100%	新港地区(長州出島)産業振興用地の全体面積に対する分譲済面積の割合。 新港地区(長州出島)への企業誘致の進捗率を表す指標。
5 6			追加	48	大型クルーズ客船の寄港回数(新港地区)	H30(暦年)	23回	R6(暦年)	120回	新港地区に寄港する大型クルーズ客船の寄港回数。 新港地区の大型クルーズ客船の寄港状況を示す指標。
6 1	消防団員数	↓	据置	49	消防団員数	H30	1,845人	R6	1,977人	下関市消防団の団員数(定員1,977人。) 消防団の充実度を示す指標。
6 1	自主防災組織の組織率	↗	変更	50	防災メール登録件数	H30	11,000件	R6	30,000件	防災メールの登録件数。 防災情報伝達体制の浸透度を示す指標。
6 1	交通事故件数	↗	変更	51	人身による交通事故件数	H26~H30(平均)	1,300件	R6	1,200件	市内における人身による交通事故の発生件数。 交通環境の安全度の取り組みを示す指標。
6 2	必要な物や場所は衛生的で安心して利用できると思う市民の割合	↗	据置	52	必要な物や場所は衛生的で安心して利用できると思う市民の割合	H30	59.03%	R6	60%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成31年2月の市民実感調査による。 公衆衛生の充実を示す指標。
6 2	下関市動物愛護管理センターにおける犬の譲渡率	↗	変更	53	下関市動物愛護管理センターにおける犬の譲渡率	H30	35.6%	R6	42.5%	動物愛護管理センターで収容した犬のうち、市民等に譲渡された犬の割合。 犬の殺処分数を減らす取り組みの進捗状況を示す指標。

■第2次下関市総合計画後期基本計画(素案)における目標指標の設定

別紙4

章	節	第2次下関市総合計画前期基本計画		変更等の有無	第2次下関市総合計画後期基本計画(素案)						
		指標名	評価結果		No.	指標名	基準年度	基準値	目標年度	目標値	説明
6	2			追加	54	下関市動物愛護管理センターにおける猫の譲渡率	H30	8.3%	R6	16.6%	動物愛護管理センターで収容した猫のうち、市民等に譲渡された猫の割合。 猫の殺処分数を減らす取り組みの進捗状況を示す指標。
6	3	下関市橋梁長寿命化修繕計画に基づく補修実施率	↓	変更	55	橋梁の修繕実施率	H30	13%	R6	29%	橋梁の修繕実施率(%)=(修繕実施橋梁数/修繕対象橋梁数)×100。 橋梁長寿命化の取り組み状況を示す指標。
6	4	上水道は安全で、いつでも使えて安心であると思う市民の割合	↑	据置	56	上水道は安全で、いつでも使えて安心であると思う市民の割合	H30	78.42%	R6	85%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成31年2月の市民実感調査による。 上水道の整備・維持管理が適切に行われていることを示す指標。
6	5	下水道普及率	↓	変更	57	下水道普及率	H30	76.9%	R6	81.3%	行政人口に対する公共下水道処理区域内人口の割合。 下水道の進捗状況を示す指数。 目標年度・目標値は「下関市公共下水道全体計画」による。
6	6	浸水箇所の整備率	↑	変更	58	浸水箇所の整備率	H30	52%	R6	60%	整備対象浸水箇所のうち整備済浸水箇所の割合。 浸水被害軽減に関する取り組みの状況を示す指標。
6	6	認可を受けた都市基盤河川の整備率	↓	据置	59	認可を受けた都市基盤河川の整備率	H30	34.2%	R6	38.7%	認可を受けた都市基盤河川の要整備延長のうち整備済延長の割合。 都市基盤河川対策の進捗度を示す指標。
6	6	市が実施する海岸保全対策事業の整備率	↓	変更	60	市が実施する海岸保全対策事業の整備率	H30	20.6%	R6	65%	市が実施する海岸保全対策事業の全体事業費に対する整備実績。 事業の進捗率を示す指標。
7	1	健康であると実感する市民の割合	↓	据置	61	健康であると実感する市民の割合	H30	58.43%	R6	80%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成31年2月の市民実感調査による。 保健・医療が充実していることを示す指標。

■第2次下関市総合計画後期基本計画(素案)における目標指標の設定

章	節	第2次下関市総合計画前期基本計画		変更等の有無	第2次下関市総合計画後期基本計画(素案)						
		指標名	評価結果		No.	指標名	基準年度	基準値	目標年度	目標値	説明
7	1	特定健診受診率	↓	据置	62	特定健診受診率	H30	19.5%	R6	30%	毎月の進捗・実績管理表及び法定報告において、対象者のうち特定健康診査を受診した人数の割合。国民健康保険加入者のうち、特定健診の受診率を示す指標。
7	1	3歳児健康診査の受診率	↑	変更	63	3歳児健康診査の受診率	H30	95.30%	R6	96%	3歳児健康診査の対象児のうち、健診を受診した児の割合。幼児の発育・発達の確認及び異常等を早期に発見し、適切な保健指導を行うことにより、幼児の健やかな成長、発達のための支援をすることができたことを示す指標。
7	2	地域福祉を担う組織や団体の取組みは充実し、安心して生活が送れると感じる市民の割合	↓	据置	64	地域福祉を担う組織や団体の取組みは充実し、安心して生活が送れると感じる市民の割合	H30	18.71%	R6	30%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成31年2月の市民実感調査による。地域福祉が充実していることを示す指標。
7	2	日常の暮らしの中で、相談できる人や場所があると感じている市民の割合	↑	据置	65	日常の暮らしの中で、相談できる人や場所があると感じている市民の割合	H30	64.34%	R6	70%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成31年2月の市民実感調査による。地域福祉が充実していることを示す指標。
7	3	高齢者が住み慣れた地域で生きがいをもって生活を送っていると思う市民の割合	↓	据置	66	高齢者が住み慣れた地域で生きがいをもって生活を送っていると思う市民の割合	H30	17.24%	R6	22%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成31年2月の市民実感調査による。高齢者福祉が充実していることを示す指標。
7	3	ひとり暮らし高齢者に対する緊急通報システムの設置割合	↓	据置	67	ひとり暮らし高齢者に対する緊急通報システムの設置割合	H30	5.7%	R6	12%	ひとり暮らし高齢者のうち、緊急通報システム設置している人の割合。緊急対応が可能なひとり暮らし高齢者世帯数を示す指標。
7	3	65歳以上の要介護認定率	↑	変更	68	65歳以上の要介護認定率	H30	21%	R6	25%	65歳以上の高齢者のうち、要介護・要支援認定を受けた人の割合。介護予防の効果及び浸透状況を示す指標(年度末現在)(現状のままでは令和7年には認定率が25.4%程度に達すると見込まれるが、介護予防の普及啓発及び実践により、介護を必要とする高齢者の状態の維持改善及び重度化防止を図り、認定率の伸びを低く抑えるもの。)

■第2次下関市総合計画後期基本計画(素案)における目標指標の設定

章	節	第2次下関市総合計画前期基本計画		変更等の有無	第2次下関市総合計画後期基本計画(素案)						
		指標名	評価結果		No.	指標名	基準年度	基準値	目標年度	目標値	説明
7	4	下関市は、障害のある人にとって暮らしやすいと思う市民の割合	↘	変更	69	下関市は、障害のある人にとって暮らしやすいと思う市民の割合	H30	8%	R6	13%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成31年2月の市民実感調査による。障害者福祉が充実していることを示す指標。
7	5	生活困窮者自立相談支援サービス提供率	↗	変更	70	生活困窮者自立相談支援サービス提供率	H30	86.9%	R6	90%	生活困窮者自立相談支援申込者のうち、支援の提供を受けた者の割合。生活困窮者の自立支援を促進したことを示す指標。
7	5	生活困窮者住居確保給付金常用就職率	—	変更	71	生活困窮者住居確保給付金を受給し常用就職した人数	H30	0人	R6	5人	生活困窮者住宅確保給付金を受給した者のうち、常用就職となった者の人数。生活困窮者が、常用就職により自立したことを示す指標。
7	5	就労支援による就労開始者数	↗	据置	72	就労支援による就労開始者数	H30	86人	R6	100人	就労支援によって就労を開始した生活保護受給者の人数。自立に向けた就労支援の充実度を示す指標。
8	1	住民自治によるまちづくりの取り組みが進んできたと感じる市民の割合	↘	据置	73	住民自治によるまちづくりの取り組みが進んできたと感じる市民の割合	H30	11.68%	R6	16%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成31年2月の市民実感調査による。まちづくり協議会の活動の活性化と、住民の地域活動への関心度を計る指標。
8	1	下関市住民自治によるまちづくりの推進に関する条例に基づくまちづくり協議会の設立率	↗	削除							
8	2	しものせき市民活動センター登録団体数	↘	据置	74	しものせき市民活動センター登録団体数	H30	236団体	R6	260団体	しものせき市民活動センターの登録団体数。市民及び市民活動団体の活動の場の充実度を計る指標。
8	2	しものせき市民活動センターの利用数	↘	据置	75	しものせき市民活動センターの利用数	H30	25,098人	R6	29,000人	しものせき市民活動センターの利用者数。市民の市民活動への関心、参加状況を計る指標。

■第2次下関市総合計画後期基本計画(素案)における目標指標の設定

章	節	第2次下関市総合計画前期基本計画		変更等の有無	第2次下関市総合計画後期基本計画(素案)						
		指標名	評価結果		No.	指標名	基準年度	基準値	目標年度	目標値	説明
8	2	自治会加入率(の維持)	↓	変更	76	自治会活動や地域活動などを通じて、地域での支え合いを感じる市民の割合	H30	27.99%	R6	33%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成31年2月の市民実感調査による。地域コミュニティ組織の活動の活性化の度合いを計る指標。
8	3	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	↓	据置	77	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	H30	40.67%	R6	45%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成31年2月の市民実感調査による。市民における行政情報の分かりやすさの指標。
8	3	行政の電子化が進み、行政サービスが快適で便利になったと感じる市民の割合	↓	据置	78	行政の電子化が進み、行政サービスが快適で便利になったと感じる市民の割合	H30	25.02%	R6	26%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成31年2月の市民実感調査による。行政情報機能の充実が進んでいることを示す指標。
8	4	常にコストを意識し、事業や事務を見直すなど、効果的で効率的な行財政運営を行っていると思う市民の割合	↓	変更	79	縮減した公共施設の面積	H30	0㎡	R6	105,000㎡	施設の利用状況や老朽化等を勘案しながら施設総量の縮減を図った面積。公共施設マネジメントへの取組状況を示す指標。目標値は「下関市公共施設等総合管理計画」による。
8	4	実質公債費比率	↗	変更	80	実質公債費比率	H30	算定中	R6	※基準値と同値	市の一般財源の規模のうち実質的な借金返済額の割合。借金返済額が財政に与える影響の程度を示す指標。
8	4	市税収納率	↗	変更	81	市税収納率	H30	97.6%	R6	97.7%	市税調定額に対する市税収納額の割合。自主財源である市税の収入状況を示す指標。